

上越信用金庫
中小企業景気動向調査
上越市版

〒942-0001

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-546-7145

FAX 025-545-4400

URL <https://www.joetsu-shinkin.jp>

担当：総合企画部

Vol. 47

2023/7 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、2023年4月～6月期の景気の現状と2023年7月～9月期の見通しを調査いたしました。対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。なお、今回は2023年3月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 2023年5月1日～6月12日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 328社(有効回答数319社・回答率97.2%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D.I.に基づく分析
D.I.とは、良い割合から悪い割合を差引いた値
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

～小売業・サービス業についてはコロナ前の水準を回復～

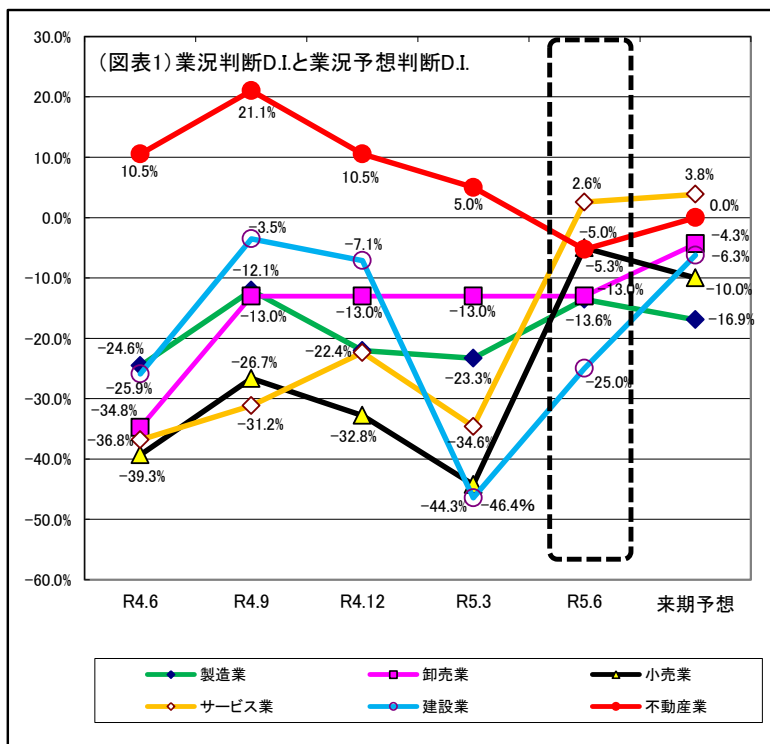
2023年4月～6月期(今期)の業況判断D.I.は、△10.3(前回△33.4)となり、前期より23.1ポイントの改善となりました。また、全国平均においては、△7.4(前回△13.9)となり、前期より6.5ポイントの改善となりました。当地の2023年7月～9月期(来期)の業況予想判断D.I.は、△6.0と今期実績比で4.3ポイント改善の見通し、全国調査の来期予想は△5.6となり、今期実績比で1.8ポイントの改善を見込んでいます。

当地の今期の業種別業況判断D.I.を見ると、製造業、小売業、サービス業、建設業の4業種で改善となりました。

製造業	△13.6	(前回△23.3)	前回比 +9.7
卸売業	△13.0	(前回△13.0)	前回比 ±0.0
小売業	△5.0	(前回△44.3)	前回比+39.3
サービス業	2.6	(前回△34.6)	前回比+37.2
建設業	△25.0	(前回△46.4)	前回比+21.4
不動産業	△5.3	(前回 5.0)	前回比-10.3

全国調査の今期の業種別業況判断D.I.を見ると、全6業種で改善となりました。

製造業	△10.3	(前回△16.1)	前回比 +5.8
卸売業	△9.5	(前回△16.6)	前回比 +7.1
小売業	△17.0	(前回△24.1)	前回比 +7.1
サービス業	△1.4	(前回△15.4)	前回比+14.0
建設業	△1.3	(前回 △1.5)	前回比 +0.2
不動産業	5.0	(前回 △1.5)	前回比 +6.5



～売上額、収益とも大幅に改善、来期の収益判断D.Iは4業種で改善する予想～

収益面では、売上額判断D. I. が△7.8（前回△33.1）と40.9ポイント改善、収益判断D. I. は△4.7（前回△42.3）と37.6ポイント改善の結果となりました。来期の予想収益判断D. I. は△3.1と1.6ポイント改善の見通しとなっています。

業種別の収益判断D. I. では、全6業種全て（製造業・卸売業・小売業・サービス業・建設業・不動産業）が改善となっています。

業種別の来期7月～9月期の収益予想判断D. Iでは、4業種（製造業・卸売業・建設業・不動産業）で改善の予想となっています。

「製造業△15.3（当期実績△25.4）、卸売業13.0（当期実績8.7）、小売業△8.3（当期実績1.7）、サービス業12.8（当期実績14.1）、建設業△11.3（当期実績△13.8）、不動産業0.0（当期実績△15.8）」

～人手不足感は若干強まる～

人手過不足判断D. I. は、△31.3（マイナスは人手「不足」超）となり、前回（△27.6）よりマイナス幅が3.7ポイント上昇、人手不足感が若干強まりました。

全国平均は△24.4（前期△24.2）とマイナス幅が0.2ポイント拡大し、人手不足感は僅かながら強まりました。

～販売価格判断D.Iは上昇、仕入価格判断D.Iはやや低下～

販売価格判断D. I. は、30.1（前回16.0）と14.1ポイントの上昇、全国平均は29.5（前回27.1）と2.4ポイントの上昇となりました。また、仕入価格判断D. I. は、60.8（前回61.7）と0.9ポイント低下、全国平均は57.2（前回59.0）と1.8ポイントの低下となりました。

～資金繰りは全業種で回復～

資金繰り判断D. I. は、△10.3（前回△24.2）と13.9ポイントの上昇となりました。

全国平均は△7.1（前回△10.8）と3.7ポイントの上昇となりました。

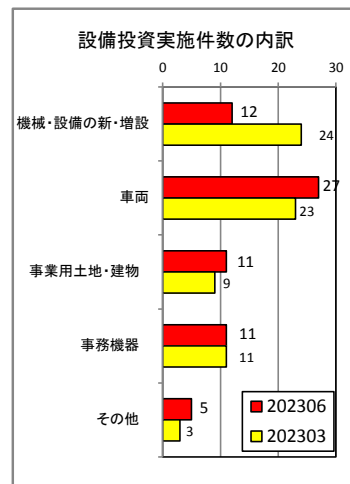
業種別の資金繰り判断D. I. は、全6業種全て（製造業・卸売業・小売業・サービス業・建設業・不動産業）が改善となっています。

～設備投資は若干減少～

設備投資実施企業割合は、26.3となり、前回（26.7）より0.4ポイント低下となりました。全国平均は21.6（前回20.3）と1.3ポイントの上昇となりました。

設備投資の内訳としては、機械・設備の新・増設12先（前回24先）、車両27先（前回23先）、事業用土地・建物11先（前回9先）、事務機器11先（前回11先）等となっています。

来期（予定）については、設備投資計画企業割合が23.2と3.1ポイント低下の見通しとなっています。

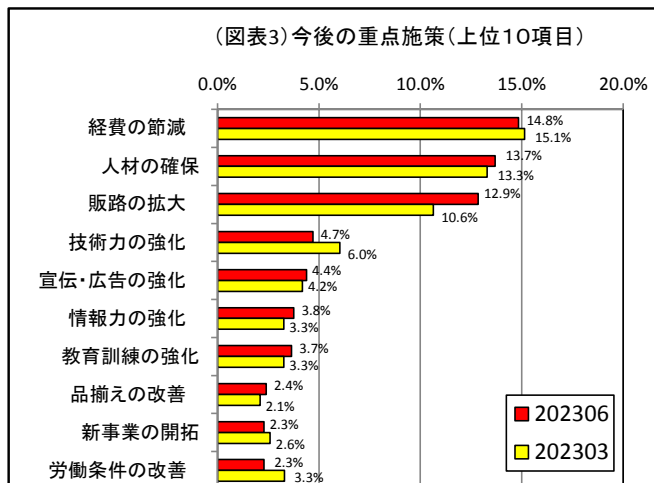
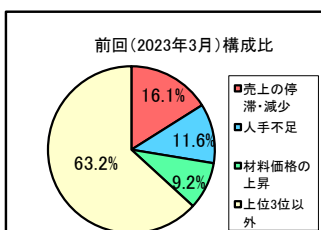
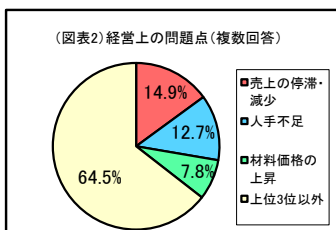


～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」「人手不足」「材料価格の上昇」となり、大きな問題点として取り上げられています。（図表2）

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「経費の節約」14.8%、「人材の確保」13.7%、「販路の拡大」12.9%となりました。

その他の項目においては「宣伝・広告の強化」「情報力の強化」「教育訓練の強化」「品揃えの改善」は前回からポイントを増やす結果となっています。（図表3）



<製造業>【回答企業59社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 13.6$ （前回 $\Delta 23.3$ ）となり、9.7ポイントの改善となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 16.9$ と、今期に比べ3.3ポイント悪化の見通しとなっています。（図表1）

全国平均は $\Delta 10.3$ （前回 $\Delta 16.1$ ）と5.8ポイントの改善、来期は $\Delta 7.5$ と2.8ポイント改善の見通しとなっています。

製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D. I. は、「食料品9.1（前回 $\Delta 23.1$ ）」「**その他金属製品 $\Delta 11.8$ （前回 $\Delta 35.3$ ）**」の2業種で改善となっています。

来期の業況予想判断D. I. は、「**その他の製造業 $\Delta 40.0$** 」で改善、「食料品9.1」「**その他金属製品 $\Delta 11.8$** 」の2業種が横這いの見通しとなっています。

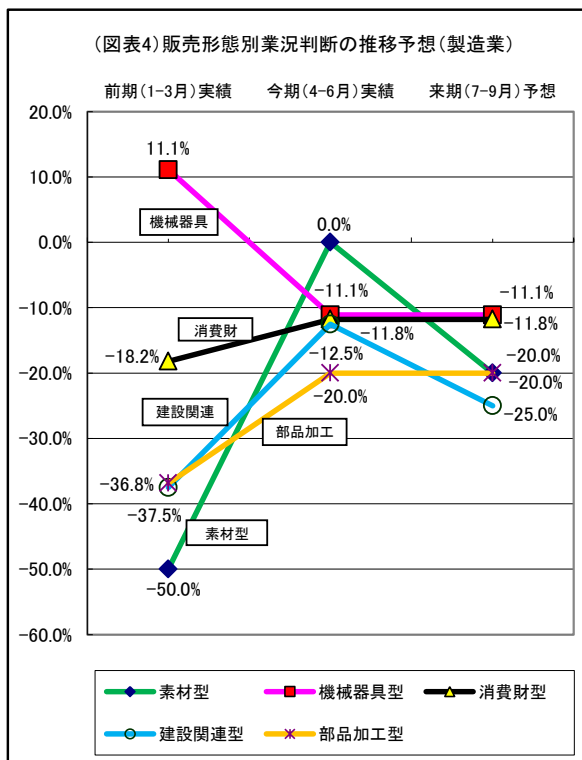
また、販売形態別の業況判断D. I. においては、「消費財 $\Delta 11.8$ （前回 $\Delta 18.2$ ）」「**建設関連型 $\Delta 12.5$ （前回 $\Delta 37.5$ ）**」「**部品加工型 $\Delta 20.0$ （前回 $\Delta 36.8$ ）**」「**素材型 0.0% （前回 $\Delta 50.0$ ）**」の4業種で改善となりました。

来期の販売形態別の業況予想判断D. I. は、「**建設関連型 $\Delta 25.0$** 」「**素材型 $\Delta 20.0$** 」で悪化を予想しています。（図表4）

収益判断D. I. については、 $\Delta 25.4$ （前回 $\Delta 43.3$ ）と前期比で17.9ポイントの改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 15.3$ と、10.1ポイント改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 22.0$ （前回 $\Delta 31.7$ ）と人手不足感は若干弱まりましたが、慢性的な人手不足の厳しい状況は続いています。



<卸売業>【回答企業23社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 13.0$ （前回 $\Delta 13.0$ ）と同水準でありました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 4.3$ 、今期に比べ8.7ポイント改善の見通しとなっています。（図表1）

全国平均は $\Delta 9.5$ （前回 $\Delta 16.6$ ）と7.1ポイント改善、来期は $\Delta 8.2$ と1.3ポイント改善の見通しとなっています。

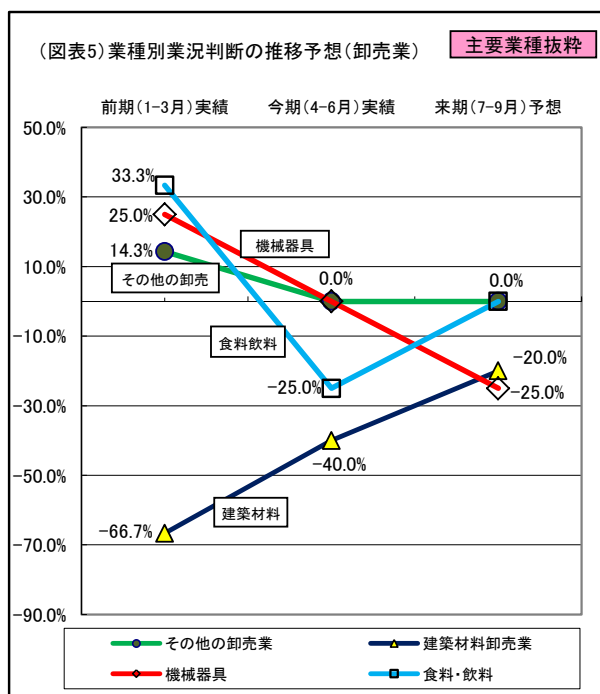
卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. (上位4業種)は「**建築材料 $\Delta 40.0$ （前回 $\Delta 66.7$ ）**」が改善、「**食料・飲料 $\Delta 25.0$ （前回 $\Delta 33.3$ ）**」「**機械器具 0.0 （前回 $\Delta 25.0$ ）**」「**その他の卸売 0.0 （前回 $\Delta 14.3$ ）**」は悪化となりました。

来期の業種別業況予想判断D. I. は、「**食料・飲料 0.0** 」「**建築材料 $\Delta 20.0$** 」の2業種は改善の見通しとなっています。（図表5）

収益面では売上判断D. I. は17.4（前回 $\Delta 30.4$ ）と47.8ポイントの改善、収益判断D. I. は8.7（前回 $\Delta 39.1$ ）と47.8ポイントの改善となっています。

来期の予想収益判断D. I. は13.0と4.3ポイント改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 43.5$ （前回 $\Delta 34.8$ ）となり、一段と人手不足感が強まりました。



<小売業>【回答企業60社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 5.0$ （前回 $\Delta 44.3$ ）と39.3ポイントの改善となりました。

来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 10.0$ と、今期に比べて5.0ポイント悪化の見通しとなっています。（図表1）

全国平均は $\Delta 17.0$ （前回 $\Delta 24.1$ ）と7.1ポイントの改善、来期は $\Delta 15.8$ と1.2ポイントの改善を予想しています。

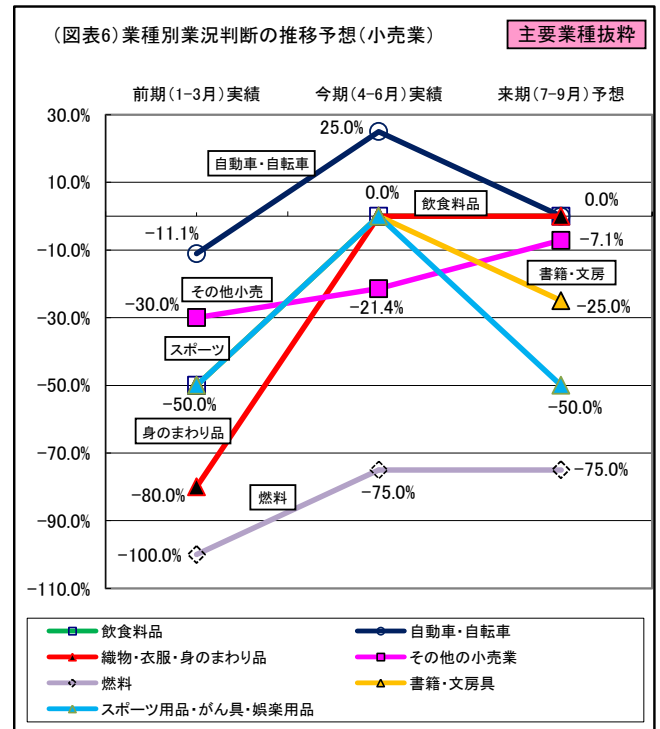
小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種全てが改善となっています。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、「その他の小売 $\Delta 7.1$ 」が改善、「自動車・自転車0.0」「書籍・文房具 $\Delta 25.0$ 」「スポーツ用品・がん具 $\Delta 50.0$ 」の3業種は悪化する見通しとなっています。（図表6）

収益面では、売上額判断D. I. が13.3（前回 $\Delta 39.3$ ）と52.6ポイントの改善、収益判断D. I. も1.7（前回 $\Delta 47.5$ ）と49.2ポイントの改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 8.3$ と10.0ポイント悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 25.0$ （前回 $\Delta 19.7$ ）となり、人手不足感は若干強まっています。



<サービス業>【回答企業78社】

今期の業況判断D. I. は、2.6（前回 $\Delta 34.6$ ）と37.2ポイントの改善となりました。来期の業況予想判断D. I. は3.8であり、今期に比べて若干改善の見通しとなっています。（図表1）

全国平均は $\Delta 1.4$ （前回 $\Delta 15.4$ ）と14.0ポイントの改善、来期は0.6と2.0ポイント改善の見通しとなっています。

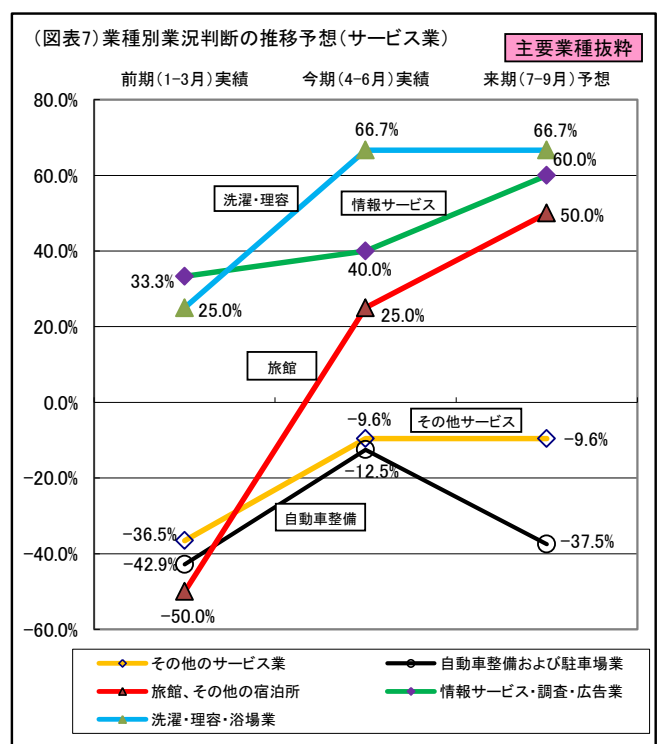
サービス業内の上位5業種の今期の業種別業況判断D. I. は、「情報サービス40.0（前回33.3）」「旅館業25.0（前回 $\Delta 50.0$ ）」「洗濯・理容業66.7（前回25.0）」「自動車整備業 $\Delta 12.5$ （前回 $\Delta 42.9$ ）」「その他のサービス業 $\Delta 9.6$ （前回 $\Delta 36.5$ ）」の全5業種で改善となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、「情報サービス60.0」「旅館業50.0」は改善を予想しています。（図表7）

収益判断D. I. は、14.1（前回 $\Delta 35.9$ ）と50.0ポイントの改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. は12.8と1.3ポイント悪化の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 35.9$ （前回 $\Delta 26.9$ ）と慢性的な人手不足の厳しい状況は続いています。



<建設業>【回答企業80社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 25.0$ （前回 $\Delta 46.4$ ）と21.4ポイントの改善となりました。
 来期の業況予想判断D. I. については $\Delta 6.3$ であり、今期に比べて18.7ポイント改善の見通しとなっています。（図表1）
 全国平均は $\Delta 1.3$ （前回 $\Delta 1.5$ ）と0.2ポイントの改善、来期は2.0と3.3ポイント改善の見通しとなっています。

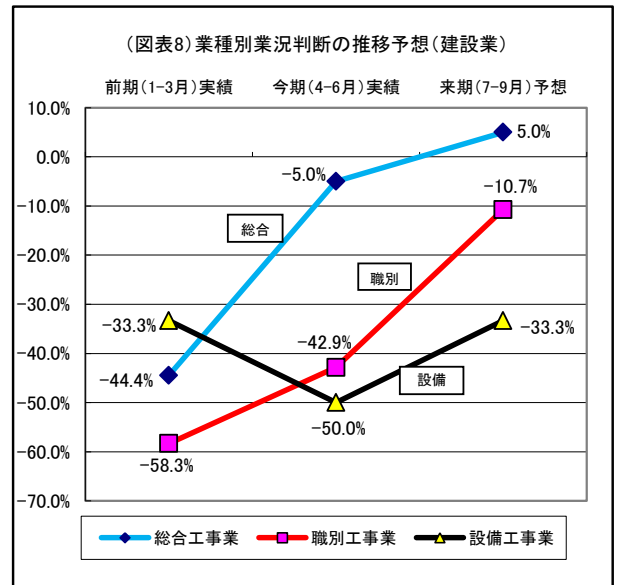
建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、「総合工事業 $\Delta 5.0$ （前回 $\Delta 44.4$ ）」「職別工事業 $\Delta 42.9$ （前回 $\Delta 58.3$ ）」の2業種で改善となりました。

来期の業況予想については、「総合工事業5.0」「職別工事業 $\Delta 10.7$ 」「設備工事業 $\Delta 33.3$ 」と全3業種で改善の見通しとなっています。（図表8）

収益判断D. I. については、 $\Delta 13.8$ （前回 $\Delta 48.8$ ）と35.0ポイントの改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 11.3$ の予想で、2.5ポイント改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 37.5$ （前回 $\Delta 26.2$ ）と、慢性的な人手不足の厳しい状況が続いています。



<不動産業>【回答企業19社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 5.3$ （前回5.0）と10.3ポイントの悪化となりました。
 来期の業況予想判断D. I. は、0.0と改善の見通しとなっています。（図表1）
 全国平均は5.0（前回 $\Delta 1.5$ ）と6.5ポイントの改善、来期は1.6と3.4ポイント悪化の見通しとなっています。

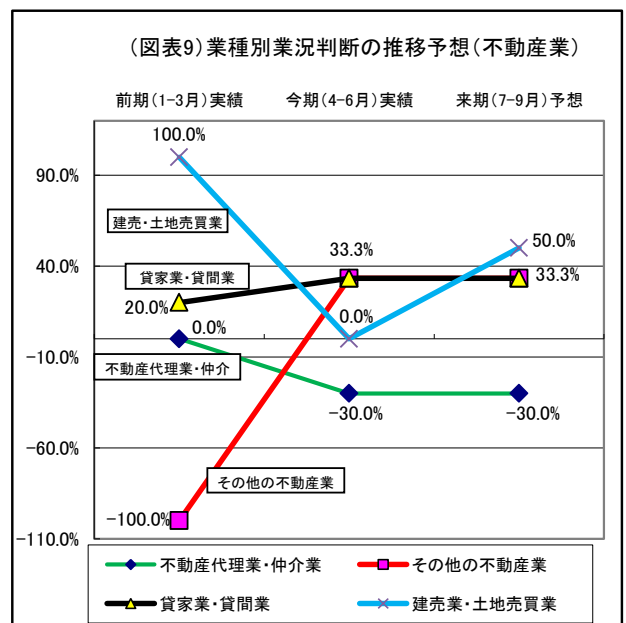
不動産業内の業種別では、「貸家業・貸間業33.3（前回20.0）」「その他の不動産業33.3（前回 $\Delta 100.0$ ）」は改善、「建売・土地売買業0.0（前回100.0）」「不動産代理業・仲介業 $\Delta 30.0$ （前回0.0）」は悪化となりました。

来期の業況予想D. I. は、「建売・土地売買業50.0」が改善の見通しとなっています。（図表9）

収益判断D. I. については、 $\Delta 15.8$ （前回 $\Delta 25.0$ ）」と9.2ポイントの改善となりました。

また、来期の予想収益判断D. I. については0.0と15.8ポイント改善する予想となっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 21.1$ （前回 $\Delta 40.0$ ）となり、人手不足感は弱まっています。



以上

特別調査の結果について ～アフターコロナと中小企業～

中小企業においては、コロナ禍が沈静化しつつあるなかで、各種原材料やエネルギー価格の高騰や、賃上げに対する社会からの要望など、対応が求められている事象が新たに発生しています。

このため、今回はアフターコロナにおける中小企業の状況について調査しました。

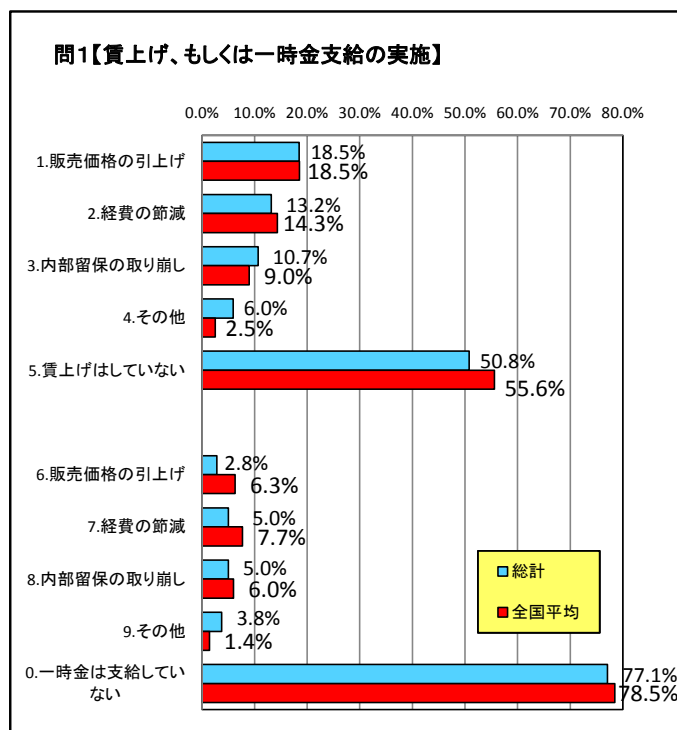
なお、複数回答の設問については、項目合計が100%を超えることがありますのでお含みおき下さい。

【問1】政府が企業に対して賃上げを要請していますが、貴社では賃上げ、もしくは一時金の支給を実施しましたか。賃上げをした方は、その原資について1～4から、一時金の支給をした方は、その原資について6～9の中から選んでお答えください。賃上げや一時金の支給をしていない方は、5、0とお答えください。

賃上げおよび一時金支給の実施状況については、賃上げについては48.4%（1～4）が実施、一時金については16.6%（6～9）が実施となりました。

従業員規模別にみると、大きな企業ほど賃上げ実施や一時金支給の比率が高い傾向にありました。

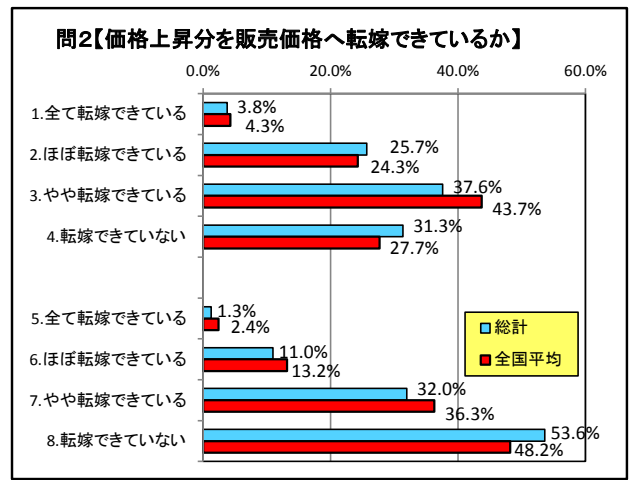
原資については、賃上げでは「販売価格の引上げ」が18.5%、「経費の削減」が13.2%、「内部留保の取り崩し」が10.7%と、販売価格引き上げの比率が高かった。一方で一時金支給では、「販売価格の引上げ」が2.8%、「経費の削減」が5.0%、「内部留保の取り崩し」が5.0%と横一線になっています。



問1	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
賃上げの実施								
1.販売価格の引上げ	28.8%	21.7%	11.7%	20.5%	16.3%	5.3%	18.5%	18.5%
2.経費の節減	13.6%	8.7%	16.7%	10.3%	17.5%	0.0%	13.2%	14.3%
3.内部留保の取り崩し	13.6%	8.7%	5.0%	7.7%	17.5%	5.3%	10.7%	9.0%
4.その他	5.1%	4.3%	6.7%	5.1%	8.8%	0.0%	6.0%	2.5%
5.賃上げはしていない	35.6%	56.5%	60.0%	56.4%	38.8%	89.5%	50.8%	55.6%
一時金支給の実施								
6.販売価格の引上げ	1.7%	4.3%	0.0%	3.8%	3.8%	5.3%	2.8%	6.3%
7.経費の節減	3.4%	4.3%	5.0%	7.7%	5.0%	0.0%	5.0%	7.7%
8.内部留保の取り崩し	5.1%	21.7%	0.0%	3.8%	6.3%	0.0%	5.0%	6.0%
9.その他	3.4%	8.7%	1.7%	2.6%	6.3%	0.0%	3.8%	1.4%
0.一時金は支給していない	78.0%	60.9%	88.3%	80.8%	66.3%	89.5%	77.1%	78.5%

【問2】貴社では、昨今の原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁(上乘せ、値上げ)できていますか。「原材料・仕入価格」については1～4から、「電力・エネルギー価格」については5～8からそれぞれお答えください。

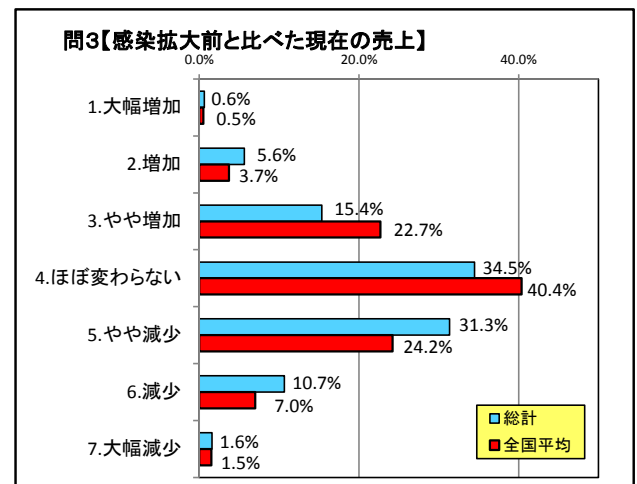
原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁(上乘せ、値上げ)出来ているかについては、原材料・仕入価格については「転嫁できていない」が31.3%にとどまった一方で、電力・エネルギー価格については53.6%と半数以上が「転嫁できていない」と回答しており、価格転嫁の状況にズレがみられました。



問2	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
原材料・仕入価格								
1. 全て転嫁できている	1.7%	4.3%	10.0%	2.6%	1.3%	5.3%	3.8%	4.3%
2. ほぼ転嫁できている	32.2%	30.4%	33.3%	17.9%	25.0%	10.5%	25.7%	24.3%
3. やや転嫁できている	42.4%	34.8%	35.0%	35.9%	42.5%	21.1%	37.6%	43.7%
4. 転嫁できていない	20.3%	26.1%	21.7%	42.3%	31.3%	57.9%	31.3%	27.7%
電力・エネルギー価格								
5. 全て転嫁できている	0.0%	0.0%	3.3%	1.3%	0.0%	5.3%	1.3%	2.4%
6. ほぼ転嫁できている	11.9%	13.0%	6.7%	5.1%	17.5%	15.8%	11.0%	13.2%
7. やや転嫁できている	35.6%	30.4%	33.3%	29.5%	37.5%	5.3%	32.0%	36.3%
8. 転嫁できていない	49.2%	56.5%	55.0%	61.5%	43.8%	68.4%	53.6%	48.2%

【問3】新型コロナウイルス感染拡大から3年が経過しましたが、貴社の現在の売上について、感染拡大前(およそ3年前)と比べ、どの程度となっていますか。次の中から1つ選んでお答えください。

新型コロナウイルス感染拡大前(およそ3年前)と比較した現在の売上については、「ほぼ変わらない(90%～110%)」が34.5%と最も多くなりました。「減少(51%～70%)」は10.7%、「大幅減少(50%以下)」は1.6%にそれぞれとどまっており、大半の企業では売上がほぼコロナ前の水準に回復したと言えます。

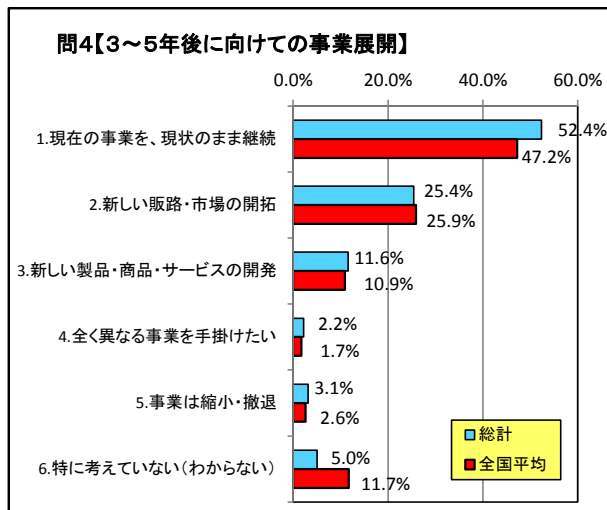
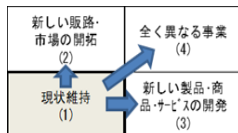


問3	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1. 大幅増加 (201%以上)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.6%	0.5%
2. 増加 (151%～200%)	8.5%	0.0%	5.0%	10.3%	2.5%	0.0%	5.6%	3.7%
3. やや増加 (111%～150%)	27.1%	17.4%	16.7%	15.4%	6.3%	10.5%	15.4%	22.7%
4. ほぼ変わらない (90%～110%)	23.7%	34.8%	38.3%	28.2%	43.8%	42.1%	34.5%	40.4%
5. やや減少 (71%～89%)	30.5%	30.4%	26.7%	29.5%	35.0%	42.1%	31.3%	24.2%
6. 減少 (51%～70%)	5.1%	17.4%	11.7%	12.8%	11.3%	5.3%	10.7%	7.0%
7. 大幅減少 (50%以下)	1.7%	0.0%	1.7%	3.8%	0.0%	0.0%	1.6%	1.5%

【問4】貴社では、3～5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいとお考えですか。下の図も参考に、以下の1～6の中から、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

3～5年後に向けた事業展開については、「現在の事業を、現状のまま継続」が半数以上の52.4%を占め、対して「新しい販路・市場の開拓」が25.4%、「新しい製品・商品・サービスの開発」が11.6%となりました。

不透明感が増す中で、新販路や市場への開拓志向が弱まり、現状維持の回答が多かったものと考えられます。

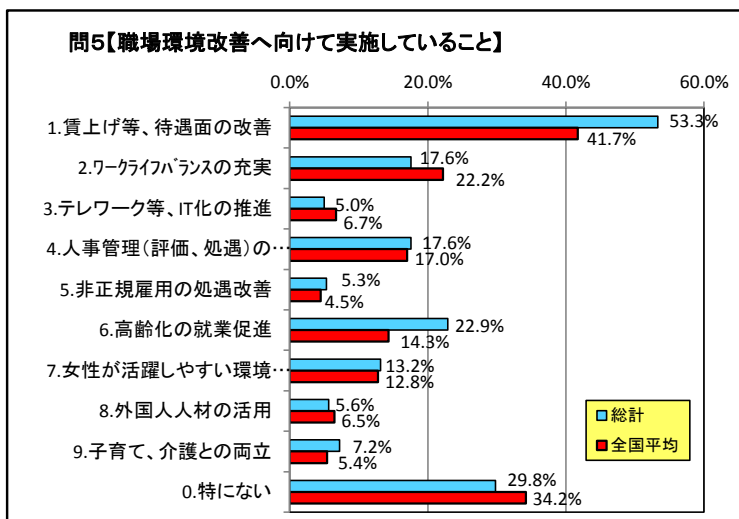


問4	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.現在の事業を、現状のまま継続したい	35.6%	26.1%	61.7%	53.8%	66.3%	42.1%	52.4%	47.2%
2.新しい販路・市場を開拓したい	33.9%	52.2%	20.0%	16.7%	23.8%	26.3%	25.4%	25.9%
3.新しい製品・商品・サービスを開発したい	18.6%	13.0%	11.7%	17.9%	0.0%	10.5%	11.6%	10.9%
4.全く異なる事業を手掛けたい	1.7%	0.0%	1.7%	3.8%	2.5%	0.0%	2.2%	1.7%
5.事業は縮小・撤退する	3.4%	4.3%	3.3%	1.3%	1.3%	15.8%	3.1%	2.6%
6.特に考えていない(わからない)	5.1%	4.3%	1.7%	6.4%	6.3%	5.3%	5.0%	11.7%

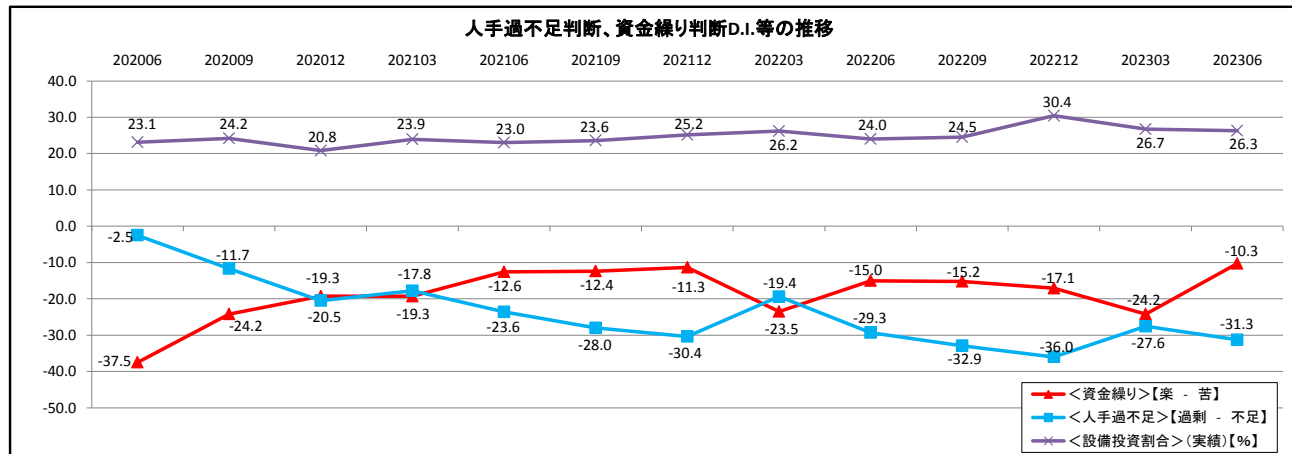
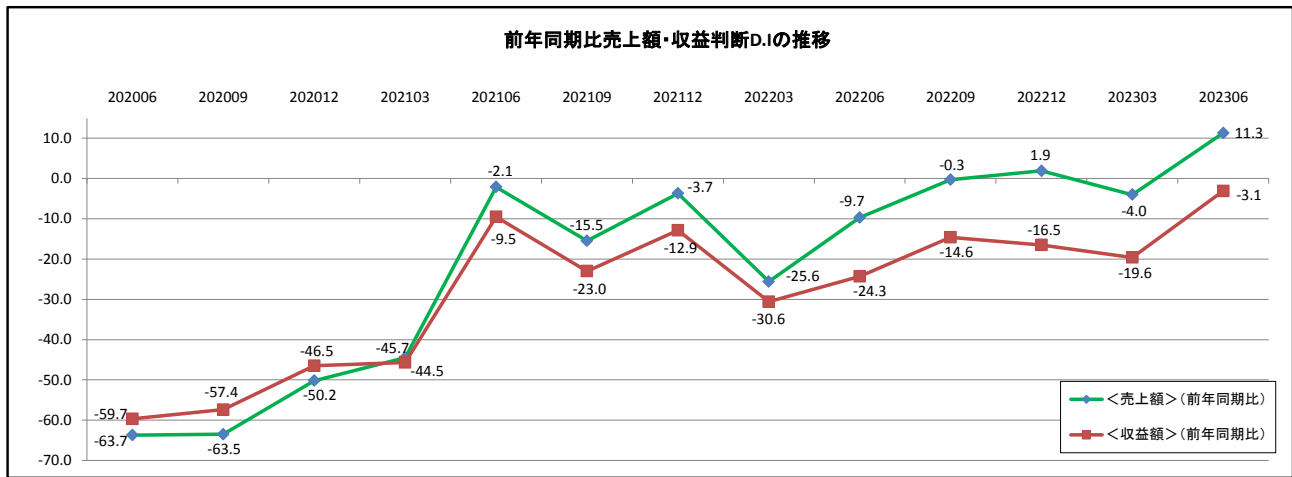
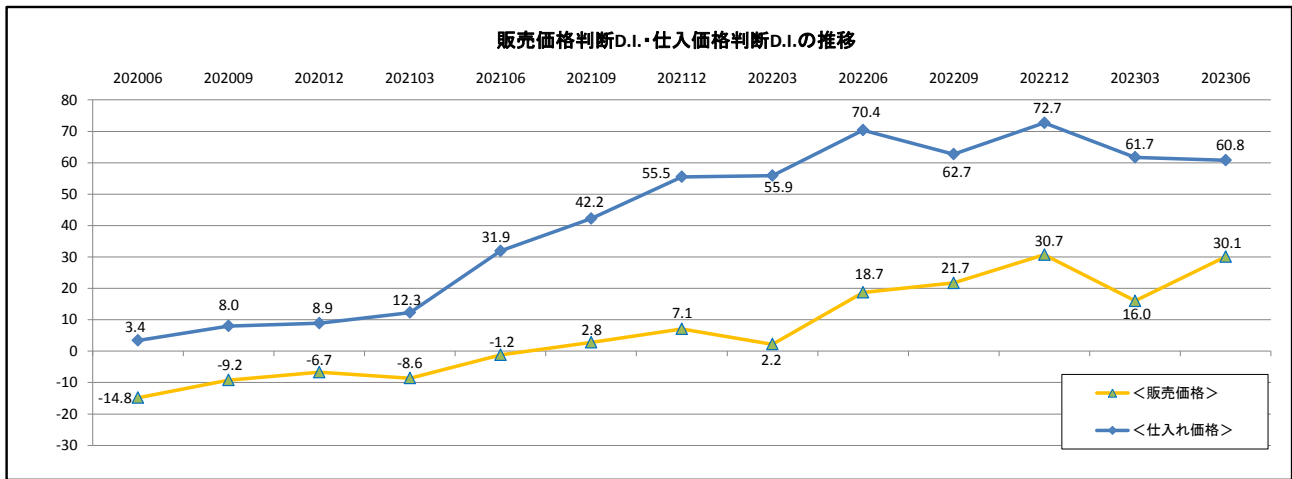
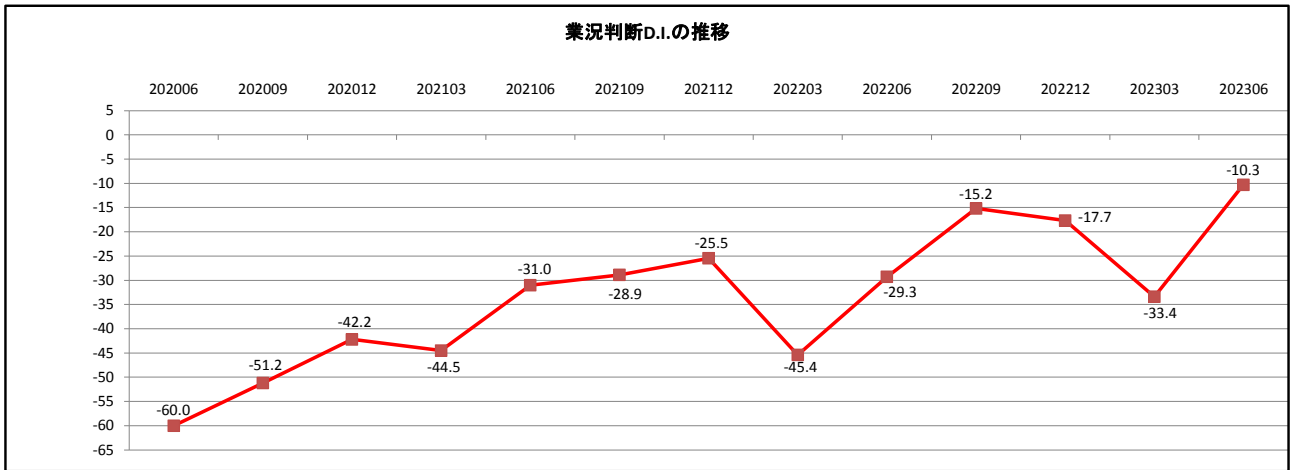
【問5】貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択してください。

人材確保のための職場環境改善策については、「賃上げ等、待遇面の改善」が53.3%と最も多くなりました。以下、「ワークライフバランスの充実(長時間労働は正)」が17.6%となりました。

従業員規模別では、規模が大きいほど各種の取り組みをしている割合が高かった。また業種別では、建設業や製造業で賃上げを行っている比率が高かった。



問5	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.賃上げ等、待遇面の改善	61.0%	56.5%	35.0%	59.0%	62.5%	21.1%	53.3%	41.7%
2.ワークライフバランスの充実(長時間労働は正等)	27.1%	21.7%	10.0%	14.1%	16.3%	26.3%	17.6%	22.2%
3.テレワーク等、IT化の推進	6.8%	0.0%	5.0%	2.6%	6.3%	10.5%	5.0%	6.7%
4.人事管理(評価、処遇)の適正化	11.9%	30.4%	15.0%	24.4%	17.5%	0.0%	17.6%	17.0%
5.非正規雇用の処遇改善	1.7%	0.0%	11.7%	7.7%	3.8%	0.0%	5.3%	4.5%
6.高齢化の就業促進	22.0%	26.1%	21.7%	17.9%	32.5%	5.3%	22.9%	14.3%
7.女性が活躍しやすい環境整備	18.6%	8.7%	6.7%	15.4%	12.5%	15.8%	13.2%	12.8%
8.外国人材の活用	6.8%	4.3%	3.3%	3.8%	8.8%	5.3%	5.6%	6.5%
9.子育て、介護との両立	15.3%	4.3%	5.0%	6.4%	5.0%	5.3%	7.2%	5.4%
0.特にない	16.9%	30.4%	46.7%	28.2%	23.8%	47.4%	29.8%	34.2%



合計 / D.I.		202103	202106	202109	202112	202203	202206	202209	202212	202303	202306	202309	
業種区分	項目	分析基準											
	総計	<業況>(実績)	-44.5	-31.0	-28.9	-25.5	-45.4	-29.3	-15.2	-17.7	-33.4	-10.3	
		<業況>(予想)	-55.0	-38.7	-30.1	-35.7	-40.8	-30.6	-20.2	-18.6	-44.1	-19.3	-6.0
		<売上額>	-45.7	-10.7	-9.3	-8.0	-40.7	-3.1	1.6	0.9	-33.1	7.8	
		<売上額>(前年同期比)	-44.5	-2.1	-15.5	-3.7	-25.6	-9.7	-0.3	1.9	-4.0	11.3	
		<収益>	-47.5	-16.9	-18.9	-17.2	-43.8	-18.7	-11.2	-10.9	-42.3	-4.7	
		<収益額>(前年同期比)	-45.7	-9.5	-23.0	-12.9	-30.6	-24.3	-14.6	-16.5	-19.6	-3.1	
		<収益>(予想)	-37.9	-16.6	-16.6	-26.7	-38.7	-4.9	-9.7	-19.9	-41.0	-7.7	-3.1
		<販売価格>	-8.6	-1.2	2.8	7.1	2.2	18.7	21.7	30.7	16.0	30.1	
		<仕入れ価格>	12.3	31.9	42.2	55.5	55.9	70.4	62.7	72.7	61.7	60.8	
		<資金繰り>【楽 - 苦】	-19.3	-12.6	-12.4	-11.3	-23.5	-15.0	-15.2	-17.1	-24.2	-10.3	
		<人手過不足>【過剰 - 不足】	-17.8	-23.6	-28.0	-30.4	-19.4	-29.3	-32.9	-36.0	-27.6	-31.3	
		<残業時間>	-17.2	-10.4	-6.5	-3.4	-14.5	-5.9	-5.9	0.6	-7.7	-0.3	
		<借入難易度>【易 - 難】	0.9	-1.8	-2.2	-1.8	-2.5	-2.5	-2.2	-5.3	-5.5	-3.4	
		<設備稼働状況>	-11.0	-16.0	-13.4	-13.2	-14.2	-12.8	-15.8	-16.1	-11.7	-14.1	
		<設備投資割合>(実績)【%】	23.9	23.0	23.6	25.2	26.2	24.0	24.5	30.4	26.7	26.3	
<設備投資割合>(予定)【%】		17.7	26.1	23.6	19.6	20.2	23.5	22.4	21.7	20.5	24.5	23.2	
製造業	<業況>(実績)	-58.3	-16.7	-16.7	-37.3	-30.0	-24.6	-12.1	-22.0	-23.3	-13.6		
	<業況>(予想)	-59.3	-43.3	-25.0	-25.0	-33.9	-35.0	-14.0	-12.1	-45.8	-28.3	-16.9	
	<売上額>	-45.0	20.0	-15.0	-1.7	-26.7	5.3	-1.7	1.7	-26.7	-6.8		
	<売上額>(前年同期比)	-45.0	6.7	5.0	8.5	5.0	8.8	5.2	0.0	-5.0	3.4		
	<収益>	-51.7	6.7	-20.0	-20.3	-35.0	-26.3	-15.5	-30.5	-43.3	-25.4		
	<収益額>(前年同期比)	-55.0	10.0	-10.0	-6.8	-1.7	-17.5	-19.0	-35.6	-31.7	-13.6		
	<収益>(予想)	-27.1	-11.7	-18.3	-5.0	-30.5	-5.0	0.0	-1.7	-47.5	-18.3	-15.3	
	<販売価格>	-3.3	8.3	11.7	18.6	16.7	43.9	29.3	42.4	26.7	44.1		
	<仕入れ価格>	21.7	45.0	70.0	71.2	76.7	91.2	79.3	78.0	65.0	59.3		
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-28.3	-6.7	-16.7	-13.6	-30.0	-21.1	-12.1	-16.9	-21.7	-13.6		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-10.0	-26.7	-25.0	-30.5	-30.0	-29.8	-25.9	-42.4	-31.7	-22.0		
	<残業時間>	-18.3	8.3	5.0	-5.1	0.0	-10.5	3.4	3.4	0.0	-5.1		
	<借入難易度>【易 - 難】	6.7	-3.3	-1.7	-11.9	-6.7	1.8	-12.1	-5.1	-5.0	-6.8		
	<設備稼働状況>	-15.0	-23.3	-20.0	-15.3	-33.3	-21.1	-24.1	-25.4	-16.7	-18.6		
	<設備投資割合>(実績)【%】	31.7	33.3	36.7	32.2	43.3	24.6	36.2	40.7	38.3	30.5		
	<設備投資割合>(予定)【%】	20.3	33.3	40.0	30.0	30.5	38.3	33.3	31.0	28.8	33.3	28.8	
卸売業	<業況>(実績)	-43.5	-43.5	-30.4	-21.7	-43.5	-34.8	-13.0	-13.0	-13.0	-13.0		
	<業況>(予想)	-69.6	-30.4	-34.8	-30.4	-39.1	-34.8	-21.7	-26.1	-39.1	-13.0	-4.3	
	<売上額>	-34.8	-26.1	-30.4	-17.4	-17.4	4.3	8.7	-13.0	-30.4	17.4		
	<売上額>(前年同期比)	-60.9	-30.4	-26.1	0.0	4.3	-8.7	-8.7	-13.0	8.7	-4.3		
	<収益>	-34.8	-21.7	-17.4	-13.0	-30.4	-4.3	-8.7	-21.7	-39.1	8.7		
	<収益額>(前年同期比)	-52.2	-30.4	-21.7	-8.7	-13.0	-21.7	-17.4	-13.0	-4.3	-13.0		
	<収益>(予想)	-8.7	-8.7	-26.1	-39.1	-26.1	-13.0	-17.4	-39.1	-34.8	-4.3	13.0	
	<販売価格>	0.0	4.3	17.4	30.4	21.7	43.5	39.1	43.5	30.4	26.1		
	<仕入れ価格>	21.7	30.4	39.1	65.2	60.9	82.6	73.9	82.6	65.2	60.9		
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-8.7	4.3	-13.0	4.3	0.0	-4.3	-21.7	-8.7	-13.0	-4.3		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-4.3	-17.4	0.0	-17.4	0.0	-17.4	-30.4	-17.4	-34.8	-43.5		
	<残業時間>	-17.4	-30.4	-34.8	0.0	-8.7	0.0	-8.7	-8.7	-4.3	-8.7		
	<借入難易度>【易 - 難】	17.4	13.0	8.7	13.0	8.7	4.3	17.4	-4.3	0.0	8.7		
	<設備稼働状況>	-8.7	-17.4	-13.0	-4.3	0.0	0.0	-13.0	-17.4	-17.4	-21.7		
	<設備投資割合>(実績)【%】	26.1	26.1	13.0	21.7	30.4	8.7	13.0	26.1	39.1	17.4		
	<設備投資割合>(予定)【%】	21.7	21.7	26.1	8.7	17.4	17.4	17.4	13.0	26.1	8.7	21.7	
小売業	<業況>(実績)	-60.0	-49.2	-57.6	-31.7	-67.2	-39.3	-26.7	-32.8	-44.3	-5.0		
	<業況>(予想)	-67.2	-50.0	-52.5	-64.4	-40.0	-49.2	-39.3	-25.0	-50.8	-24.6	-10.0	
	<売上額>	-61.7	-18.0	-15.3	-16.7	-45.9	3.3	-10.0	3.3	-39.3	13.3		
	<売上額>(前年同期比)	-55.0	3.3	-23.7	-5.0	-41.0	-13.1	-3.3	-1.6	8.2	31.7		
	<収益>	-63.3	-21.3	-32.2	-40.0	-50.8	-9.8	-16.7	-3.3	-47.5	1.7		
	<収益額>(前年同期比)	-55.0	-13.1	-33.9	-18.3	-45.9	-29.5	-25.0	-14.8	-13.1	16.7		
	<収益>(予想)	-54.1	-18.3	-29.5	-37.3	-31.7	-6.6	-23.0	-21.7	-39.3	-1.6	-8.3	
	<販売価格>	-8.3	6.6	15.3	23.3	16.4	31.1	35.0	57.4	34.4	56.7		
	<仕入れ価格>	8.3	26.2	33.9	41.7	36.1	57.4	55.0	67.2	54.1	70.0		
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-25.0	-23.0	-15.3	-18.3	-34.4	-21.3	-20.0	-24.6	-34.4	-16.7		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-15.0	-19.7	-15.3	-18.3	-16.4	-24.6	-21.7	-23.0	-19.7	-25.0		
	<残業時間>	-15.0	-1.6	-10.2	-5.0	-8.2	-6.6	-8.3	3.3	-1.6	5.0		
	<借入難易度>【易 - 難】	5.0	0.0	1.7	3.3	-3.3	-4.9	-3.3	-3.3	-3.3	-1.7		
	<設備稼働状況>	-13.3	-14.8	-8.5	-13.3	-8.2	-8.2	-13.3	-13.1	-14.8	-21.7		
	<設備投資割合>(実績)【%】	16.7	19.7	20.3	25.0	13.1	19.7	21.7	16.4	23.0	26.7		
	<設備投資割合>(予定)【%】	16.4	25.0	21.3	16.9	11.7	14.8	14.8	18.3	14.8	19.7	21.7	
サービス業	<業況>(実績)	-59.0	-39.7	-36.4	-34.2	-54.7	-36.8	-31.2	-22.4	-34.6	2.6		
	<業況>(予想)	-59.5	-53.8	-51.3	-41.6	-44.3	-32.0	-30.3	-36.4	-46.1	-26.9	3.8	
	<売上額>	-61.5	-14.1	-5.2	-8.9	-53.3	-3.9	3.9	-3.9	-23.1	30.8		
	<売上額>(前年同期比)	-64.1	7.7	-14.3	-7.6	-37.3	0.0	13.0	14.5	11.5	42.3		
	<収益>	-62.8	-32.1	-13.0	-12.7	-49.3	-15.8	-2.6	-11.8	-35.9	14.1		
	<収益額>(前年同期比)	-60.3	-3.8	-20.8	-6.3	-41.3	-14.5	3.9	-3.9	-1.3	25.6		
	<収益>(予想)	-45.6	-19.2	-15.4	-36.4	-43.0	-8.0	-9.2	-24.7	-42.1	-9.0	12.8	
	<料金価格>	-3.8	-5.1	3.9	1.3	6.7	15.8	26.0	23.7	15.4	26.9		
	<仕入れ価格>	9.0	19.2	33.8	62.0	60.0	72.4	61.0	80.3	73.1	64.1		
	<資金繰り>【楽 - 苦】	-30.8	-23.1	-23.4	-20.3	-34.7	-22.4	-23.4	-25.0	-33.3	-14.1		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】	-11.5	-11.5	-22.1	-34.2	-17.3	-36.8	-35.1	-39.5	-26.9	-35.9		
	<残業時間>	-43.6	-21.8	-6.5	-3.8	-20.0	-5.3	-6.5	6.6	-5.1	5.1		
	<借入難易度>【易 - 難】	-9.0	-6.4	-10.4	-7.6	-2.7	-7.9	-5.2	-10.5	-14.1	-10.3		
	<設備稼働状況>	-10.3	-19.2	-19.5	-29.1	-21.3	-21.1	-20.8	-27.6	-15.4	-16.7		
	<設備投資割合>(実績)【%】	28.2	15.4	22.1	19.0	26.7	27.6	27.3	32.9	20.5	26.9		
	<設備投資割合>(予定)【%】	17.7	30.8	23.1	19.5	27.8	26.7	26.3	24.7	26.3	25.6	25.6	

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	202103	202106	202109	202112	202203	202206	202209	202212	202303	202306	202309	
建設業	<業況>(実績)		-17.6	-23.8	-15.7	-12.9	-42.4	-25.9	-3.5	-7.1	-46.4	-25.0		
	<業況>(予想)		-44.7	-22.4	-3.6	-26.5	-47.1	-18.8	-7.1	-4.7	-41.7	-10.7	-6.3	
	<売上額>		-30.6	-19.0	2.4	-8.2	-43.5	-17.6	10.6	6.0	-46.4	-5.0		
	<売上額>(前年同期比)		-17.6	-20.2	-20.5	-15.3	-31.8	-28.2	-15.3	0.0	-32.1	-18.8		
	<収益>		-30.6	-16.7	-14.5	-10.6	-48.2	-34.1	-11.8	-2.4	-48.8	-13.8		
	<収益額>(前年同期比)		-18.8	-26.2	-26.5	-28.2	-36.5	-40.0	-28.2	-19.0	-41.7	-31.3		
	<収益>(予想)		-43.5	-18.8	-6.0	-30.1	-52.9	-1.2	-4.7	-25.9	-44.0	-7.1	-11.3	
	<請負価格>		-12.9	-8.3	-12.0	-8.2	-22.4	-3.5	3.5	13.1	-3.6	17.5		
	<仕入れ価格>		17.6	47.6	49.4	55.3	61.2	76.5	68.2	78.6	65.5	65.0		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-9.4	-8.3	-2.4	-9.4	-17.6	-10.6	-11.8	-13.1	-17.9	-7.5		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-36.5	-38.1	-54.2	-45.9	-18.8	-31.8	-50.6	-47.6	-26.2	-37.5		
	<残業時間>		3.5	-19.0	-6.0	-2.4	-31.8	-10.6	-10.6	-3.6	-22.6	-3.8		
	<借入難易度>【易 - 難】		-3.5	-3.6	-6.0	-2.4	-7.1	-3.5	1.2	-3.6	-3.6	-2.5		
	<設備稼働状況>		-10.6	-11.9	-9.6	-2.4	-5.9	-9.4	-11.8	-4.8	-3.6	-3.8		
	<設備投資割合>(実績)【%】		24.7	29.8	26.5	32.9	28.2	32.9	24.7	39.3	29.8	31.3		
	<設備投資割合>(予定)【%】		20.0	24.7	19.0	21.7	17.6	23.5	23.5	22.4	16.7	31.0	23.8	
	不動産業	<業況>(実績)		-15.0	0.0	-5.0	5.0	-5.0	10.5	21.1	10.5	5.0	-5.3	
		<業況>(予想)		-15.0	-10.0	0.0	-5.0	-25.0	0.0	5.3	0.0	-26.3	10.0	0.0
		<売上額>		-15.0	-15.0	-15.0	15.0	-35.0	10.5	-10.5	5.3	-20.0	-15.8	
		<売上額>(前年同期比)		-30.0	25.0	-25.0	25.0	-35.0	-10.5	15.8	-5.3	5.0	-10.5	
<収益>			-15.0	-10.0	-20.0	10.0	-25.0	15.8	-15.8	5.3	-25.0	-15.8		
<収益額>(前年同期比)			-40.0	15.0	-25.0	20.0	-25.0	0.0	21.1	-5.3	0.0	-21.1		
<収益>(予想)			0.0	-15.0	-10.0	5.0	-20.0	5.0	-10.5	0.0	-15.8	5.0	0.0	
<販売価格>			-35.0	-15.0	-20.0	-15.0	-20.0	-15.8	0.0	0.0	-5.0	-26.3		
<仕入れ価格>			-25.0	-5.0	-10.0	15.0	10.0	0.0	5.3	5.3	10.0	5.3		
<資金繰り>【楽 - 苦】			15.0	5.0	10.0	25.0	20.0	21.1	15.8	10.5	-5.0	15.8		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-10.0	-20.0	-20.0	0.0	-30.0	-15.8	-5.3	-15.8	-40.0	-21.1		
<残業時間>			-5.0	10.0	0.0	0.0	10.0	21.1	0.0	-10.5	0.0	0.0		
<借入難易度>【易 - 難】			10.0	5.0	20.0	20.0	20.0	10.5	5.3	0.0	5.0	10.5		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	